

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2 / 3 県 1 / 3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,400	研修会開催等を委託
合計	1,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

平成 26 年 6 月の死因究明等推進計画が閣議決定され、令和 2 年 4 月 1 日から死因究明等推進基本法が施行、令和 3 年 6 月 1 日には死因究明等推進計画が閣議決定された。

第 7 期岐阜県保健医療計画第 2 章第 11 節在宅医療対策において県民の約 6 割が自宅での療養を望んでおり、在宅医療を担う医療従事者の育成が課題となっている。

(2) 国・他県の状況

類似事業実施県

神奈川県・・・予算額：754 千円 (地域医療介護総合確保基金)

三重県・・・予算額：867 千円 (地域医療介護総合確保基金)

大阪府・・・予算額：7,434 千円 (地域医療介護総合確保基金)

岡山県・・・予算額：1,800 千円 (地域医療介護総合確保基金)

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も継続して研修会等事業を開催する。

(4) 事業主体及びその妥当性

医師に対する効果的な研修会等を開催するために県医師会等関係団体へ委託することは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内において在宅看取りや死亡診断・死体検案が適正に行える体制を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
研修受講者数	0	0	50	100	200	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	死亡診断及び死体検案研修会（受講予定者：県内医師 50名程度） →新型コロナウイルスの影響により中止 成果として、研修会の開催により、県内における死因究明等に係る医師等の人材育成、資質の向上が見込まれる。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	在宅医療の推進に伴う在宅死の増加が予想されるなか、死亡診断・死体検案に関する研修会は医師の育成に有効であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	当事業により、県内において死因究明等に係る医師等の人材育成、資質の向上を図ることができるため、当事業は有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	事業の実施方法について、死亡診断及び死体検案に関する専門知識を持ち、県内医師に対して適正かつ効果的に実施してきたノウハウと実績を持つ者に委託することで、事業の効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修に参加した医師のニーズの把握が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 在宅看取りや死体検案における課題に取り組みつつ、県内医師への研修を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】
--	-------